令和5年度

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県読谷村

| | | | |
|---|---|---|---|
| 人口 | 42,060 | 人(R6.1.1現在) | |
| うち日本人 | 41,234 | 人(R6.1.1現在) | |
| 面積 | 35.28 | k㎡ | |
| 歳入総額 | 21,870,795 | 千円 | |
| 歳出総額 | 21,173,345 | 千円 | |
| 実質収支 | 491,215 | 千円 | |
| 標準財政規模 | 8,749,457 | 千円 | |
| 地方債現在高 | 7,877,811 | 千円 | |

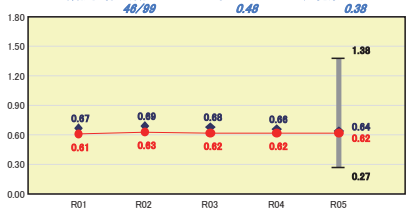
| | | | |
|---|---|---|---|
| 実質赤字比率 | - | % | |
| 連結実質赤字比率 | - | % | |
| 実質公債費比率 | 4.1 | % | |
| 将来負担比率 | - | % | |
| 市町村類型 | R01 Ⅴ－２ | R02 Ⅴ－２ | R03 Ⅴ－２ |
| （年度毎） | R04 Ⅴ－２ | R05 Ⅴ－２ | |

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

## 財政力

財政力指数 [0.62]

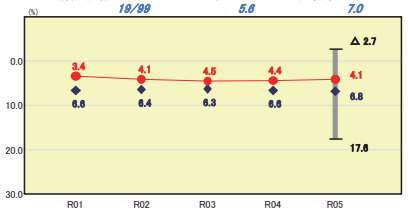
類似団体内順位 46/99 | 全国平均 0.48 | 沖縄県平均 0.38




## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.1%]

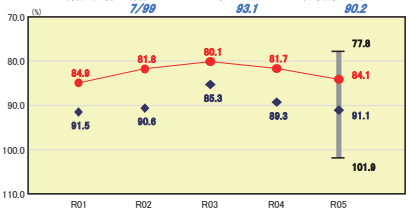
類似団体内順位 19/99 | 全国平均 5.6 | 沖縄県平均 7.0




## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.1%]

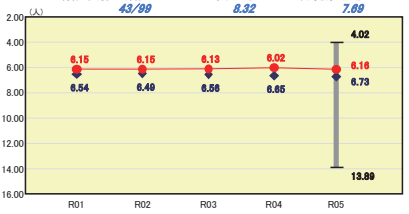
類似団体内順位 7/99 | 全国平均 93.1 | 沖縄県平均 90.2




## 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.16人]

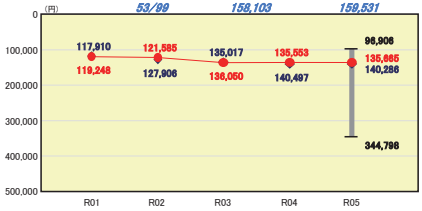
類似団体内順位 43/99 | 全国平均 8.32 | 沖縄県平均 7.69




## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [135,665円]

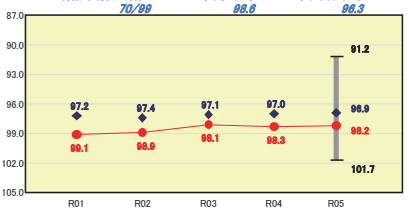
類似団体内順位 53/99 | 全国平均 158,103 | 沖縄県平均 159,531




## 給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [98.2]

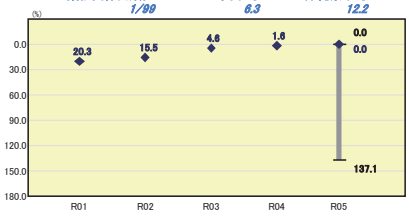
類似団体内順位 70/99 | 全国市平均 98.6 | 全国町村平均 96.3




## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/99 | 全国平均 6.3 | 沖縄県平均 12.2




※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和5年度

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

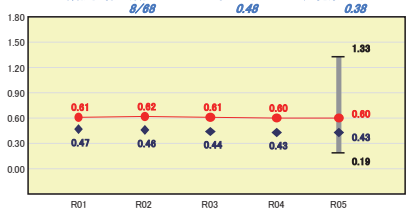
沖縄県嘉手納町

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 人口 | 13,039 | 人(R6.1.1現在) | 実質赤字比率 | - | % |
| うち日本人 | 12,917 | 人(R6.1.1現在) | 連結実質赤字比率 | - | % |
| 面積 | 15.12 | k㎡ | 実質公債費比率 | 1.3 | % |
| 歳入総額 | 13,677,941 | 千円 | 将来負担比率 | - | % |
| 歳出総額 | 13,059,222 | 千円 | 市町村類型 | R01 Ⅲ－２ R02 Ⅲ－２ R03 Ⅲ－２ | |
| 実質収支 | 360,748 | 千円 | (年度毎) | R04 Ⅲ－２ R05 Ⅲ－２ | |
| 標準財政規模 | 4,640,343 | 千円 | | | |
| 地方債現在高 | 3,595,820 | 千円 | | | |

●当該団体値
◆類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

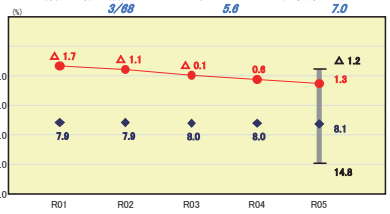
## 財政力

財政力指数 [0.60]



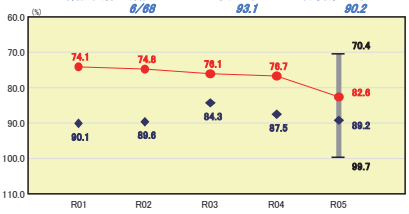

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.3%]



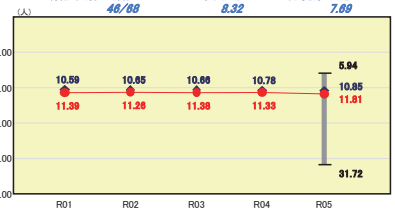

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.6%]



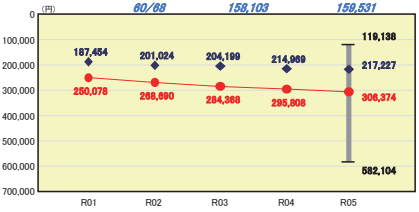

## 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [11.81人]



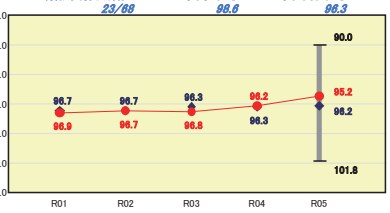

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [306,374円]



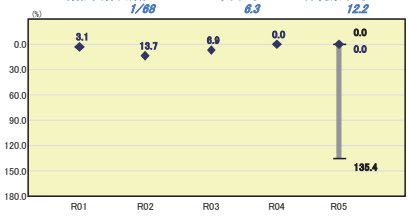

## 給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [95.2]




## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]




※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和5年度

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県北谷町

| | | | |
|---|---|---|---|
| 人口 | 29,093 | 人(R6.1.1現在) | |
| うち日本人 | 28,160 | 人(R6.1.1現在) | |
| 面積 | 13.91 | k㎡ | |
| 歳入総額 | 20,015,561 | 千円 | |
| 歳出総額 | 19,472,577 | 千円 | |
| 実質収支 | 7,759 | 千円 | |
| 標準財政規模 | 8,066,938 | 千円 | |
| 地方債現在高 | 5,919,892 | 千円 | |

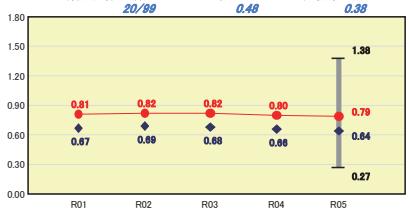
| | |
|---|---|
| 実質赤字比率 | - % |
| 連結実質赤字比率 | - % |
| 実質公債費比率 | 4.5 % |
| 将来負担比率 | - % |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 市町村類型 | R01 | V-2 | R02 | V-2 | R03 V-2 |
| (年度毎) | R04 | V-2 | R05 | V-2 | |

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

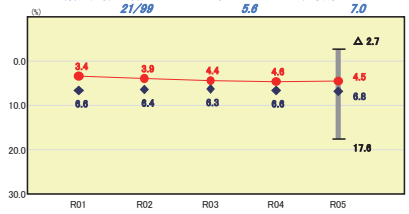
## 財政力

財政力指数 [0.79]



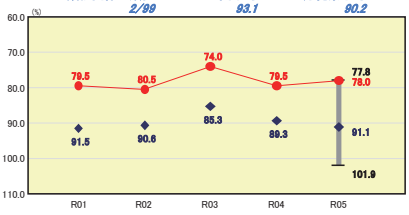

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.5%]



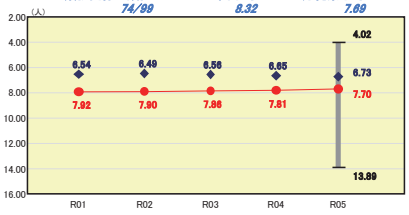

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.0%]



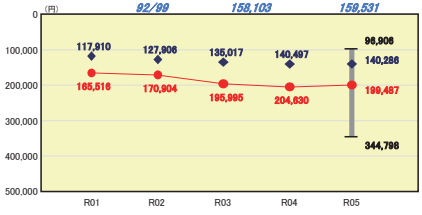

## 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.70人]



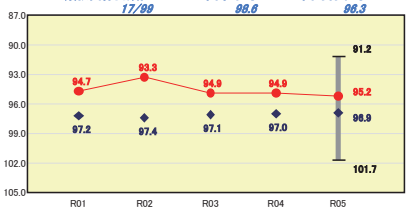

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [199,487円]




## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.2]




## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和5年度

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県北中城村

| | | | |
|---|---|---|---|
| 人口 | 17,933 | 人(R6.1.1現在) | |
| うち日本人 | 17,517 | 人(R6.1.1現在) | |
| 面積 | 11.54 | k㎡ | |
| 歳入総額 | 9,886,749 | 千円 | |
| 歳出総額 | 9,554,112 | 千円 | |
| 実質収支 | 284,884 | 千円 | |
| 標準財政規模 | 4,819,622 | 千円 | |
| 地方債現在高 | 4,694,130 | 千円 | |

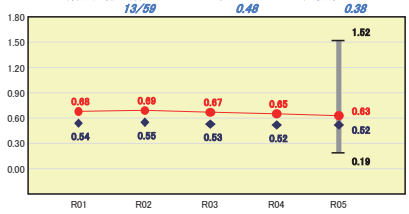
| | |
|---|---|
| 実質赤字比率 | - % |
| 連結実質赤字比率 | - % |
| 実質公債費比率 | 5.5 % |
| 将来負担比率 | 39.6 % |

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市町村類型 | R01 | Ⅳ－２ | R02 | Ⅳ－２ | R03 | Ⅳ－２ |
| （年度毎） | R04 | Ⅳ－２ | R05 | Ⅳ－２ | | |

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

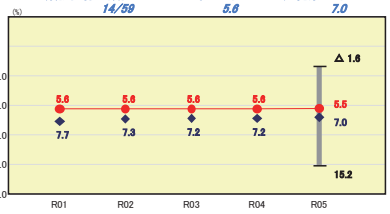
## 財政力

財政力指数 [0.63]



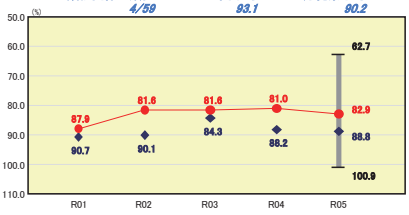

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.5%]



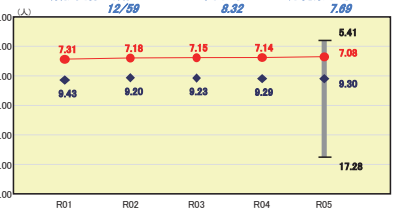

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.9%]



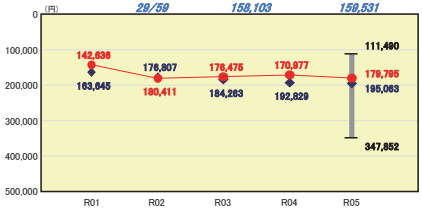

## 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.08人]



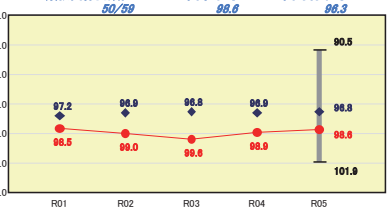

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [179,795円]



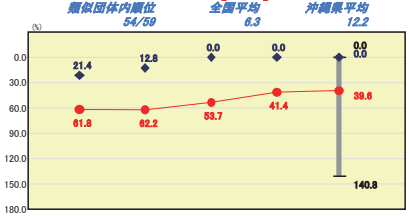

## 給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [98.6]




## 将来負担の状況

将来負担比率 [39.6%]




※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和5年度

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

沖縄県中城村

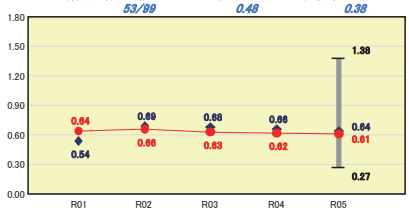
| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 人口 | 22,616 | 人(R6.1.1現在) | 実質赤字比率 | - | % |
| うち日本人 | 22,319 | 人(R6.1.1現在) | 連結実質赤字比率 | - | % |
| 面積 | 15.53 | ㎢ | 実質公債費比率 | 5.4 | % |
| 歳入総額 | 11,083,510 | 千円 | 将来負担比率 | 137.1 | % |
| 歳出総額 | 10,691,892 | 千円 | 市町村類型 | R01 Ⅳ－２ R02 Ⅴ－２ R03 Ⅴ－２ | |
| 実質収支 | 295,451 | 千円 | (年度毎) | R04 Ⅴ－２ R05 Ⅴ－２ | |
| 標準財政規模 | 5,102,036 | 千円 | | | |
| 地方債現在高 | 5,400,655 | 千円 | | | |

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

## 財政力

財政力指数 [0.61]

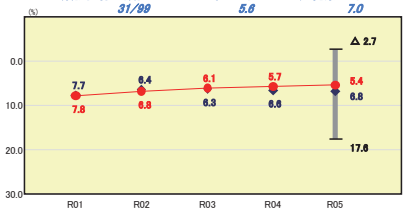
| 類似団体内順位 | 全国平均 | 沖縄県平均 |
|---|---|---|
| 53/99 | 0.48 | 0.38 |




## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.4%]

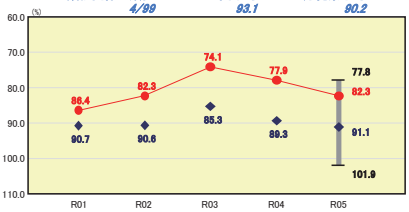
| 類似団体内順位 | 全国平均 | 沖縄県平均 |
|---|---|---|
| 31/99 | 5.6 | 7.0 |




## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.3%]

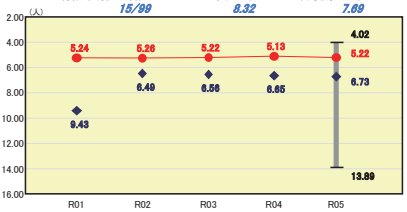
| 類似団体内順位 | 全国平均 | 沖縄県平均 |
|---|---|---|
| 4/99 | 93.1 | 90.2 |




## 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.22人]

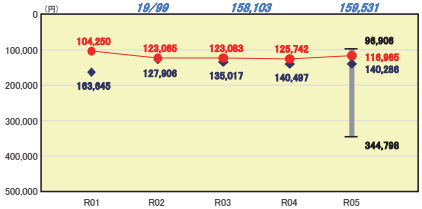
| 類似団体内順位 | 全国平均 | 沖縄県平均 |
|---|---|---|
| 15/99 | 8.32 | 7.69 |




## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,965円]

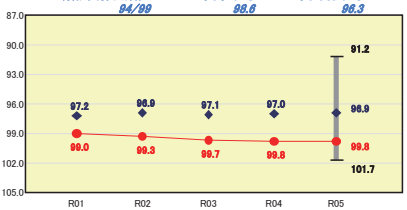
| 類似団体内順位 | 全国平均 | 沖縄県平均 |
|---|---|---|
| 19/99 | 158,103 | 159,531 |




## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.8]

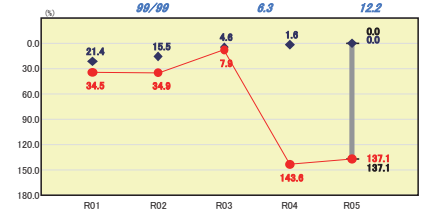
| 類似団体内順位 | 全国市平均 | 全国町村平均 |
|---|---|---|
| 94/99 | 98.6 | 96.3 |




## 将来負担の状況

将来負担比率 [137.1%]

| 類似団体内順位 | 全国平均 | 沖縄県平均 |
|---|---|---|
| 98/99 | 6.3 | 12.2 |




※左記、R04及びR05年度の将来負担比率については、算定誤りにより以下のとおり修正している。
・R04「143.6%」→「－」
・R05「137.1%」→「－」

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。